

## 今後の課題（ディスカッション資料）

### (1) 内外の集客力強化

- ◇ 「大阪観光局」を中心とした戦略的な観光集客
- ◇ 「大阪都市魅力創造戦略」に基づく都市魅力の更なる向上

### (2) 人材力強化・活躍の場づくり

- ◇ グローバル人材の育成に向けた、小・中・高校における英語教育の更なる充実強化
- ◇ 若者や女性の就業率向上、子育て世代が安心して働くための環境整備の充実や求職者支援の取組
- ◇ 外国人高度専門人材の受入れ拡大に向けた、魅力ある生活環境整備を通じた定住促進の取組

### (3) 強みを活かす産業・技術の強化

- ◇ 総合特区の基盤を活かした具体的なイノベーション創出、企業集積、投資促進につながるプロモーションの展開、規制緩和の具体化
- ◇ 海外展開や新事業創出など、府内中小企業のチャレンジ支援
- ◇ 医薬品・医療機器の開発促進や、医療・健康づくり分野に関連する産業など、持続的な成長のけん引役となるリーディング産業の育成

### (4) アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- ◇ 関西国際空港の更なるLCC拠点化や物流機能の強化、長距離路線の強化
- ◇ 阪神港における民の視点に立った港湾経営主体の確立、大阪湾諸港の港湾管理の一元化
- ◇ 東西二極を結ぶ複数のルートを備えた広域交通インフラの確保、関空アクセスの抜本的改善、阪神都市圏の高速道路料金一元化等の機能強化などに向けた国への働きかけ

### (5) 都市の再生

- ◇ 「うめきた2期」など、民間都市開発事業の促進による「グランドデザイン大阪」に基づく都市機能の高度化
- ◇ 新たなエネルギー社会の構築と関連産業の振興
- ◇ 「大都市の重要性」「大都市の脆弱性」を踏まえた、強くてしなやかな国土構造への転換

# (1) 内外の集客力強化

課 題	(「データで見る大阪の成長戦略」での分析)	今後の方向性(事務局案)	(参考) 府市の主な取組 *( )内の数字は、25年度予算(単位:百万円)	
<b>「大阪観光局」を中心とした戦略的な観光集客</b>	◇ <b>国際化(MICE誘致)</b> 国際会議開催件数は伸び悩み。「Sibos(サイボス)」等の開催実績の積み重ねにより、「大阪観光局」を中心に、国際会議の誘致に強力に取り組むことが必要。	◆H25.4にオール大阪で観光振興を担うプロ組織として「大阪観光局」を設立したところ。まずは、「大阪観光局」における活動を全力で支援し、戦略的に観光集客を促進する。	<府> ・大阪観光局運営事業費(250) ・その他観光振興事業費(6) ・観光促進費(7) ・関西国際空港内観光案内所運営費負担金(3) ・国際会議場運営費(400) など	<市> ・大阪観光局関連事業(250) ・インテックス大阪運営手法の見直しによるMICE誘致の強化(-) ・MICE誘致強化に向けたインテックス大阪施設の補修(223) など
<b>「大阪都市魅力創造戦略」に基づく都市魅力の更なる向上</b>	◇ <b>都市魅力の創出</b> 文化・交流面や緑環境などの都市魅力面で低い評価。「うめきた2期開発」など、民間の力を最大限活用しながら、大阪府、大阪市、府内市町村が連携して、更なる都市魅力の創出に向けた仕組みづくりに取り組むことが必要。	◆「大阪都市魅力創造戦略」に基づき、「水と光とみどりのまちづくり」や重点エリアのマネジメントの推進など、2015年シンボルイヤーに向けて、民間が主役となる仕組みづくりを行うとともに、規制緩和や制度改善など、行政として民間の活動を最大限サポートしていく。 ◆統合型リゾート(IR)については、法整備実現時において、的確に対応できるよう準備する。	<府> ・大阪府市都市魅力戦略推進会議運営費(4) ・おおさかカンヴァース推進事業費(27) ・水と光とみどりのまちづくり推進事業費(345) ・川の駅はちけんや維持管理費(10) ・大阪ミュージアム構想推進事業(44) ・OSAKA光のルネサンス(御堂筋イルミネーション)事業(246) ・大阪アーツカウンシル等による文化行政の推進(10) ・第3回大阪マラソン開催費(90) ・統合型リゾート(IR)の法制化(国家要望) ・統合型リゾート(IR)の大阪立地プロモーション推進事業(3) など	<市> ・大阪府市都市魅力戦略推進会議関連経費(6) ・水と光のまちづくり推進事業(40) ・大阪アーツカウンシル等による文化行政の推進(10) ・大阪城エリア観光拠点化事業(221) ・新しい美術館の整備事業(近代美術館構想の再構築)(14) ・天王寺動植物公園の魅力向上事業(218) ・OSAKA光のルネサンスの開催(100) ・第3回大阪マラソンの開催(90) ・大阪ウオーク2013開催費(4) ・国際大会・全国大会の招致・開催費(25) ・築港クルーズ客船母港化構想実現にむけた天保山客船ターミナルの建設事業化調査業務(6) ・クルーズ客船の誘致受入業務(9) ・統合型リゾート(IR)の立地実現(国家要望) ・統合型リゾート(IR)候補地検討調査(3) など

## (2) 人材力強化・活躍の場づくり

課 題	〔「データで見る大阪の成長戦略」での分析〕	今後の方向性(事務局案)	(参考) 府市の主な取組 *( )内の数字は、25年度予算(単位:百万円)	
グローバル人材の育成に向けた、小・中・高校における英語教育等の更なる充実強化	<p>◇<b>グローバル人材の育成</b> 英語教育が実践的でないことがグローバル化への対応の遅れの原因。実践的英語力を備えた人材の育成が必要。</p>	<p>◆「使える英語プロジェクト事業」など、これまでの取組みの効果・実績を検証した上で、実践的な英語力を備えた人材の育成強化に向けて、より効果的な取組を進める。</p>	<p>&lt;府&gt; ・英語改革プロジェクトチームによる英語教育の改善 ・外国人による語学指導充実費(496) ・使える英語プロジェクト事業費(217) ・実践的英語教育強化事業費(27) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・学校教育におけるICT活用の推進・英語教育の強化(国家要望) ・英語イノベーション事業(ネイティブスピーカーの活用、音声指導の充実など)(603) ・学校教育ICT活用事業(210) ・大学・大学院ネットワークを活用した人材育成力の強化(10) など</p>
若者や女性の就業率向上、子育て世代が安心して働くための環境整備の充実や求職者支援の取組	<p>◇<b>若年・女性の就業率の改善</b> 出産・子育て期(いわゆるM字カーブの底の部分)の女性や、若年男性の失業率が際立って高く、潜在労働力としてこうした人材の活用が必要。 待機児童問題は解消しておらず、子育て世代のための環境整備が必要。</p> <p>◇<b>福祉・介護人材の確保等</b> 就業者数は増加傾向にあるが、依然、福祉・介護人材の充足率は低く、就業促進が必要。</p>	<p>◆若者・女性の就業率改善に向けて、関連部局が連携しながら、既存の施策や仕組みを総合的に検証を行い、より効果的な取組に向けて検討を行う。 ◆国の議論の方向性を踏まえつつ、待機児童対策をはじめ、より効果的な子育て環境の整備に向けて検討を行う。</p>	<p>&lt;府&gt; 【若年・女性の就業率の改善】 ・新しごと館設置運営事業費(123) ・JOBカフェOSAKA設置運営費(38) ・JOBプラザOSAKA設置運営費(36) ・ニートサポート事業(4) ・ニート地域支援サポート事業(5) ・地域におけるニート支援事業費(4) ・母子世帯の母等に対する職業訓練事業(34) ・男女共同参画推進事業費(59)</p> <p>【福祉・介護人材の確保等】 ・緊急離職者支援能力開発事業費(1575) ・福祉人材センター運営費(34) ・福祉・介護人材確保安定化事業(135) ・病院内保育所施設整備事業(298) など</p>	<p>&lt;市&gt; 【若年・女性の就業率の改善】 ・待機児童対策(保育ママ事業を含む。3,946) ・大阪市しごと情報ひろばとハローワークの一体的運営(137) ・大阪市若者就職支援事業(大阪市ジョブアタック事業)(507) ・待機児童解消に向けた施策の充実(国家要望) ・男女共同参画施策の総合的な推進(1) ・男女共同参画啓発推進事業(14)</p> <p>【福祉・介護人材の確保等】 ・「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム(63) など</p>
外国人高度専門人材の受入れ拡大に向けた、魅力ある生活環境整備を通じた定住促進の取組	<p>◇<b>国際化(留学生数の改善)</b> 外国人高度専門人材の受入れ拡大にもつなげる留学生数は伸び悩み。「大阪の国際化戦略」等に沿って、グローバル人材が行きかう大阪をめざしていく必要。</p>	<p>◆外国人高度専門人材や留学生が生活しやすい都市づくりを進めるため、国や関係機関等と協力しながら、教育・医療・生活等の環境づくりを検討する。</p>	<p>&lt;府&gt; ・外国人行政サービス体制推進委託料(3) ・(公財)大阪府国際交流財団事業 ・海外研修生受け入れ事業(7) ・留学生の活動促進事業(39) ・外国人の暮らしやすい環境整備関連事業(22) ・国際交流情報の収集・発信関連事業(19) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・外国人が暮らしやすい地域づくり等の推進(77) ・留学生(OB)による起業支援(1) など</p>

### (3) 強みを活かす産業・技術の強化

課題	〔「データで見る大阪の成長戦略」での分析〕	今後の方向性(事務局案)	(参考) 府市の主な取組 *( )内の数字は、25年度予算(単位:百万円)	
<p>総合特区の基盤を活かした具体的なイノベーション創出、企業集積、投資促進につながるプロモーションの展開、規制緩和の具体化</p>	<p>◇総合特区を活用した企業集積の推進 大阪で拠点機能を拡充する動きもあり、特区税制をはじめ総合特区を最大限活用し、企業集積を図っていくことが必要。 ◇特区制度の充実 海外との競争環境整備に向け、より大胆な特区制度の導入が必要。</p>	<p>◆まずは全国初の特区税制を最大限に活かして、プロモーション活動等を通じた企業集積に全力で取り組む。 ◆世界水準での規制制度改革・民間開放等により、さらに強力な海外との競争環境を実現するため、国において検討されている国家戦略特区の獲得をめざす。</p>	<p>&lt;府&gt; ・国際戦略総合特区に係る一層の環境整備(国家要望) ・国家戦略特区を核とした大阪の競争力強化(うめきた・IR)(国家要望) ・地方自治体の連携による「地方税ゼロ」の支援(税) ・国際戦略総合特区推進事業(42)など</p>	<p>&lt;市&gt; ・特区制度を活用した国際戦略拠点の形成(国家要望) ・経済成長に直結する「国家戦略特区」(仮称)の推進(国家要望) ・地方自治体連携による「地方税ゼロ」の支援(税) ・国際戦略総合特区における税優遇インセンティブの実施(3) ・企業等誘致・集積推進事業(89) ・夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト(10月稼働に向け事業推進)(-) ・うめきた先行開発区域まちびらきなど</p>
<p>海外展開や新事業創出など、府内中小企業の積極的なチャレンジの促進</p>	<p>◇大阪産業のグローバル化 近畿圏の輸出入はアジアが主力であるが、近年輸出は伸び悩み。在阪外国企業数は概ね減少傾向。一層のグローバル化が必要。 ◇製造業の高付加価値化 環境・新エネルギー産業、医薬品・医療機器産業の集積等を活かし、総合特区等を通じて、高付加価値を創出する産業構造につなげる必要。</p>	<p>◆国の日本再興戦略における国際展開戦略・日本産業再興プランも踏まえつつ、既存の施策や仕組みを総合的に検証し、より効果的な取組に向けて検討を行う。</p>	<p>&lt;府&gt; ・海外事務所等運営費(81) ・海外事務所等機能拡充費(4) ・海外トッププロモーション事業(5) ・有望市場販路開拓促進事業費(4) ・貿易促進事業費(12) ・先端産業国際交流促進事業(12) ・ものづくり企業の販路開拓支援事業(49) ・大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費(53) ・大阪ものづくりブランド構築支援事業費(4) ・ものづくり設備高度化支援事業(30) ・企業立地促進補助金(1958) ・産業立地促進費(15)など</p>	<p>&lt;市&gt; ・うめきたでのグローバルイノベーション創出支援事業(254) ・うめきたでの(仮称)グローバルイノベーションファンドへの出資(500) ・クリエイティブ産業創出・育成支援事業(108) ・創業・新事業創出・経営革新支援事業(大阪産業創造館)(350) ・国際ビジネス・プロモーション活動推進事業(43) ・成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業(137) ・中小企業海外販路開拓総合支援事業(65)など</p>
<p>医薬品・医療機器の開発促進や、医療・健康づくりに関連する産業など、持続的な成長のけん引役となるリーディング産業の育成</p>	<p>◇高齢社会を踏まえたサービス産業の活性化や海外展開 高齢化の影響で、医療保健、社会保障、介護分野の伸びが大きい。今後も府民の需要増が見込まれる医療・健康づくり分野に関連する産業などを成長産業へと育成。さらに、アジア諸国への海外進出を進める必要。</p>	<p>◆バイオ関連産業については、近年、振興策を充実。引き続き、総合特区制度を活用しながら、さらなる環境整備や規制改革の取組を着実に推進する。 ◆一方、医療機器や医療・健康づくり分野に関連する産業振興については、緒に就いたところ。国においても健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円(現状4兆円)に拡大することを目標としており、こうした国の動きも見据えながら、「大阪府市医療戦略会議」等で議論を深め、これらの領域に展開を広げる取組を推進する。</p>	<p>&lt;府&gt; ・いわゆる健康食品の機能性表示に係る制度改革(国家要望) ・医療戦略会議運営費(4) ・バイオビジネスアワードJAPAN分担金(0.5) ・彩都バイオベンチャー設備費補助金(12) ・北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業費(14) ・彩都バイオイノベーションセンター運営事業補助金(23) ・PMDA-WEST整備推進事業(4) ・大阪バイオ・ヘッドクォーター運営経費(13) ・大阪医工プロジェクト推進事業費(2)など</p>	<p>&lt;市&gt; ・いわゆる健康食品の機能性表示に係る制度改革(国家要望) ・医療戦略会議運営費(2) ・大阪バイオサイエンス研究所運営助成(318)など</p>

## (4) アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

課 題	〔「データで見る大阪の成長戦略」での分析〕	今後の方向性(事務局案)	(参考) 府市の主な取組 *( )内は25年度予算(単位:百万円)	
<p>関西国際空港の更なるLCC拠点化や物流機能の強化、長距離路線の強化</p>	<p>◇<b>関空の更なる機能強化</b> LCC便数の大幅増加などにより国際線就航便数は大幅増加。一方、欧米方面への長距離路線は東京一極集中。貨物も世界経済の影響等により減少傾向。首都圏空港と並ぶ国際拠点空港としての役割発揮には、一層の機能強化が必要。</p>	<p>◆引き続きLCC拠点化を推進するとともに、輸出入機能強化に向けて、関係機関と連携した取組の推進や国に対する規制・制度の改革を求める。</p>	<p>&lt;府&gt; ・国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化(国家要望) ・関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業費(128) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・なにわ筋線をはじめ関空アクセス鉄道整備に対する新たな事業制度の創設(国家要望) ・関西国際空港の整備に要した債務の確実な返済に向けた国の積極的な関与(国家要望) など</p>
<p>阪神港における民の視点に立った港湾経営主体の確立、大阪湾諸港の港湾管理の一元化</p>	<p>◇<b>阪神港の更なる機能強化</b> 外貿コンテナは回復傾向。しかし、釜山港との比較では、その差がさらに広がっている状況。釜山からの貨物奪回が必要。</p>	<p>◆民の視点による港湾経営主体の確立に向けて、平成27年を目標に大阪港埠頭(株)・神戸港埠頭(株)の経営統合を目指す。また、新港務局の設立に向けた制度改正を国に対して働きかける。</p>	<p>&lt;府&gt; ・国際コンテナ戦略港湾阪神港の機能強化(国家要望) ・新港務局設立に向けた制度改正(国家要望) ・新港務局設立の検討(府市統合関連事業)(12) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・港湾の競争力強化のための民営化・広域管理の推進(国家要望) ・新港務局設立に向けた制度改正(国家要望) ・国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた取組(3,670) ・大阪港埠頭(株)・神戸港埠頭(株)の特例港湾運営会社への指定(-) ・新港務局設立の検討(府市統合関連事業)(41) など</p>
<p>東西二極を結ぶ複数のルートを備えた広域交通インフラの確保、阪神都市圏の高速道路料金一元化等の機能強化、関空アクセスの抜本的改善などに向けた国への働きかけ</p>	<p>◇<b>東西二極の一極としての大阪・関西の位置づけ</b> 強い国土構造の構築のためには、一極集中型から双眼型へと国土構造を転換することが必要。首都機能のバックアップや東西二極を結ぶ広域交通インフラの確保など、東西二極の一極としての位置づけが必要。</p>	<p>◆北陸新幹線のルート提言や関空アクセスの効果検証などを踏まえて、リニア中央新幹線、北陸新幹線など東西二極を結ぶ広域交通インフラや関空アクセスの早期整備に向けて、国等に対してさらに強気に働きかける。</p>	<p>&lt;府&gt; ・双眼型国土構造における広域交通インフラの確保(国家要望) ・都市高速道路の運営に係る新たな仕組みの構築(国家要望) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化(国家要望) など</p>

## (5) 都市の再生

課題	〔「データで見る大阪の成長戦略」での分析〕	今後の方向性(事務局案)	(参考) 府市の主な取組 *( )内の数字は、25年度予算(単位:百万円)	
<p>「うめきた2期」など、民間都市開発事業の促進による「グランドデザイン大阪」に基づく都市機能の高度化</p>	<p>◇<b>成長をけん引する中核拠点の形成</b> 総合特区の指定や活発な民間投資を活かし、中核拠点機能を発揮すべく、さらに都市機能を高度化していくことが必要。 ◇<b>都市魅力の創出</b> 文化・交流面や緑環境などの都市魅力面での低い評価。「うめきた2期開発」など、民間の力を最大限活用しながら、大阪府、大阪市、府内市町村が連携して、更なる都市魅力の創出に向けた仕組みづくりに取り組むことが必要。</p>	<p>◆<b>これまでも総合特区や都市再生緊急整備地域等による規制緩和等を活用して民間都市開発事業を促進。今後は、国においても検討されている国家戦略特区の獲得やBD/CIDの導入検討など、「うめきた2期」等において民間の力を活かす更なる環境整備に取り組む。</b> ◆<b>官民連携によるみどり整備の機運が高まりつつあることから、これまでの取組みの検証を行い、民間の力をさらに引き出すための都市緑化方策を検討する。</b></p>	<p>&lt;府&gt; ・大阪駅前の大規模再整備(うめきた地区)(国家要望) ・グランドデザイン・みどりインフラ推進費(19) ・みどりの風促進区域重点緑化事業(236) ・建築物緑化促進事業費(24) ・みどりの風を感じる街づくり事業(18) ・府道緑化事業費(150) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・うめきた2期区域のまちづくりの推進について(国家要望) ・うめきた2期区域の開発にかかる検討調査(26) ・うめきたでのグローバルイノベーション創出支援事業(254)【再掲】 ・うめきたでの(仮称)グローバルイノベーションファンドへの出資(500)【再掲】 など</p>
<p>新たなエネルギー社会の構築と関連産業の振興</p>	<p>◇<b>〔安全〕〔安定〕〔適正価格〕のエネルギー供給体制の構築</b> 自立分散・地産地消型の新たなエネルギー社会の構築に向け、再生可能エネルギー普及拡大、発電事業者の参入促進などの加速が必要。</p>	<p>◆<b>国のエネルギー政策について、電力システム改革等の必要な提案を行っていくとともに、国のエネルギー基本計画や府市エネルギー戦略会議からの提言等を踏まえ、再生可能エネルギーの導入目標を設定するなど、府市で戦略をとりまとめる。また、府内での再生可能エネルギーのさらなる普及拡大や発電事業者の参入促進に向けた環境整備やマッチングを進める。</b></p>	<p>&lt;府&gt; ・エネルギー政策の基本方針の策定と施策の推進、電気料金の値上げ抑制と電力システムの改革推進、原子力発電に関する安全性の確保(国家要望) ・おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営(4) ・創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業(1,293) ・府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業(3) ・新エネルギー産業・ものづくりエントリー推進事業費(1) ・バッテリー戦略研究センター機能構築事業費(53) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・新たなエネルギー社会構築のための政策の推進(国家要望) ・夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森」プロジェクト(10月稼働に向け事業推進)(-)【再掲】 ・咲洲でのスマートコミュニティ実証事業(12) ・おおさかスマートエネルギーセンター事業(4) など</p>
<p>「大都市の重要性」「大都市の脆弱性」を踏まえた、強くてしなやかな国土構造への転換</p>	<p>◇<b>東西二極の一極としての大阪・関西の位置づけ</b> 強い国土構造の構築のためには、一極集中型から双眼型へと国土構造を転換することが必要。首都機能のバックアップや東西二極を結ぶ広域交通インフラの確保など、東西二極の一極としての位置づけが必要</p>	<p>◆<b>成長と安全・安心を支える国の形づくりとして、広域交通インフラの整備など、東京一極集中型から双眼型への国土構造の転換を国に求める。また、府域において企業や住民が安全・安心に活動できるよう、南海トラフ巨大地震対策について検討を行い、地域防災計画の修正を進める。</b></p>	<p>&lt;府&gt; ・大規模災害等への対応、災害に強い都市づくりの推進、首都圏での大災害への対応、双眼型国土構造への転換、実効性のある新たな法制度の早期創設、双眼型国土構造における広域交通インフラの確保(国家要望) ・防災体制の整備関連(3,311) ・減災のまちづくり事業関連(1,148) ・建築物の耐震化の推進関連(7,406) など</p>	<p>&lt;市&gt; ・密集市街地整備、建築物等の耐震化、都市基盤施設の老朽化対策(国家要望) ・分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化(国家要望)【再掲】 ・危機管理体制の整備関連(161) ・都市防災不燃化促進事業(35) ・建築物の耐震化の促進(368) ・防災・減災体制の確立(防潮堤の耐震補強等)(1,246) など</p>